

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期（15年3月期）の概況

電気事業の販売電力量

わが国の電力需要は、気温の影響による冷暖房需要の伸びにより民生用需要が増加したこと、産業用大口需要において、化学・鉄鋼が高い伸びとなったほか繊維、窯業・土石を除くすべての業種で前期実績を上回ったことなどにより、前期を上回って推移したため、民生用と産業用を合わせた当期の電力需要は、堅調に増加していた電力需要が15年ぶりに減少した前期から、再び増加に転じました。

このような状況下、当社の販売電力量は、水力・火力合計では前期に対し8.0%増の544億kWhとなりました。水力は前期と同程度の湧水（出水率91%）となり、同0.3%増の89億kWhとなりました。火力は、当期に礪子火力発電所新1号機が運転開始したこと等により、同9.6%増の455億kWhとなりました。

収支の概要

収入面では、水力で販売電力量の増による販売電力料収入の増加がありましたが、火力で礪子火力発電所新1号機の運転開始等による増加があったものの、輸入炭火力料金改定等による減少により、連結の売上高（営業収益）は前期に対し1.6%減の5,841億円となり、経常収益は同1.4%減の5,874億円となりました。また当社単独の売上高（電気事業営業収益）は5,462億円、経常収益は5,498億円となりました。

一方、費用面では、火力の定期点検による修繕費の増加はあったものの、燃料価格の低下及び人件費をはじめとするコストダウン等の要因により、連結の営業費用は前期に対し5.0%減の4,499億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の経常費用は、財務費用の増加等により0.1%増の5,518億円となりました。また当社単独の営業費用は4,215億円、経常費用は5,225億円となりました。

以上の結果、連結の経常利益は355億円、当期純利益は207億円となり、当社単独の経常利益は前期に対し26.0%減の273億円となりました。前期には本店社屋流動化損等の特別損失がありましたが、当期においては特別損失がなかったことから、当社単独の当期純利益は前期に対し16.4%増の171億円となりました。

配当

当期の配当については、前期と同じく一株当たり60円を実施することとしております。

(2) 16年3月期業績予想

平成15年度の販売電力量は、供給計画に基づき、水力については豊渇水の影響を除き約100億kWhと見込んでおりますが、火力については前年度実績比約20%減の約360億kWhになるものとの見通しを立てております。

売上高につきましては、水力・託送料金の引下げ、火力利用率の低下及び火力料金定期更改などを織込み、連結で5,520億円、当社単独で5,040億円になるものと見込んでおります。

経常利益につきましては、火力利用率低下による燃料費の減、償却進行に伴う減価償却費並びに金利負担等の費用減の他、効率化等の自己努力などを見込み、連結で410億円、当社単独で330億円となる見通しです。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少などがあり、連結では前期末から669億円減少して2兆139億円となり、これに流動資産を加えた当期末の総資産は前期末から1,188億円減少して2兆1,959億円となりました。当社単独の当期末の固定資産は1兆9,967億円、総資産は2兆1,377億円となりました。

一方、負債については、借入金の返済等により、連結では前期末に比べ1,352億円減少し当期末の負債総額は2兆262億円となり、有利子負債残高についても前期末から1,136億円減少し、当期末は1兆8,939億円となりました。当社単独の当期末の負債総額は1兆9,841億円となりました。

また、当期末の資本合計は、連結では前期末に比べ160億円増の1,683億円となり、当社単独の当期末の資本合計は1,536億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社単独の売上高、連結子会社の外部売上とも減少し、また、財務費用が増加したことなどから、前年度に比べ333億円減少の1,674億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社・関連会社株式の取得等による支出の増加があったものの、常陸那珂火力の譲渡代金の収入及び建設工事投資額の減少などから、前年度に比べ662億円減少の110億円の支出となりました。

上記により得られたフリーキャッシュ・フロー1,564億円を活用し、借入金等の削減を行なったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,177億円の支出となり、現金及び現金同等物が387億円増加しました。